

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 實
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	4,616	5,689	1,687	1,920	6,521
経常損益(は損失)(百万円)	217	423	27	197	78
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	242	213	0	90	513
純資産額(百万円)	-	-	4,475	4,361	4,215
総資産額(百万円)	-	-	9,602	9,327	9,180
1株当たり純資産額(円)	-	-	293.23	278.42	272.30
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	20.24	17.82	0.04	7.55	42.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.5	35.7	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	520	429	-	-	843
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24	53	-	-	13
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	125	119	-	-	284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,551	1,673	1,472
従業員数(人)	-	-	331	334	331

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第85期第3四半期連結累計期間、第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期第3四半期連結累計期間、第85期第3四半期連結会計期間及び第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	334	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	193	(13)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、受注及び販売の状況につきましては、以下のセグメントに関連付けて記載しております。

(1) 生産の状況

当第3四半期連結会計期間における生産・商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	1,022,324	-
米国	-	-
オランダ	-	-
合計	1,022,324	-

- （注）1．金額は製造原価で表示しております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3．前年同期比につきましては、適用初年度のため記載しておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	144,899	-
米国	-	-
オランダ	-	-
合計	144,899	-

- （注）1．金額は仕入価格で表示しております。
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3．前年同期比につきましては、適用初年度のため記載しておりません。

(2) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における販売の状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	1,355,661	116.0
米国	381,412	108.7
オランダ	183,501	108.9
合計	1,920,575	113.8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イワキ	152,612	3.3	208,442	10.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア新興国の景気拡大が下支えとなり、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ加盟国の財政危機への不安が深刻化したことから、円高が進行し、輸出企業の採算悪化の懸念が高まり、景気の先行きは依然として不透明のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、北米、欧州及び東南アジア向け輸出が好調に推移した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,920百万円（前年同四半期比232百万円、13.8%増）となりました。

売上高を部門別にみますと、オートティブ部門は552百万円、インダストリアル部門は1,140百万円、上記に属さないその他の部門は227百万円となりました。

利益面では、引き続き原価の低減、在庫の圧縮、経費の削減等の経営合理化に取り組み、業務効率向上と収益改善をはかってまいりました結果、営業利益は191百万円（前年同四半期比153百万円、398.9%増）、また、経常利益は197百万円（前年同四半期比170百万円、624.0%増）、四半期純利益は90百万円（前年同四半期比89百万円、18,723.8%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,355百万円（前年同四半期比187百万円、16.0%増）、営業利益は171百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は381百万円（前年同四半期比30百万円、8.7%増）、営業利益は45百万円（前年同四半期比10百万円、28.4%増）となりました。

オランダにおける外部顧客に対する売上高は183百万円（前年同四半期比14百万円、8.9%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期比7百万円、32.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。流動資産の増加（415百万円）につきましては、現金及び預金の増加（209百万円）、受取手形及び売掛金の増加（89百万円）、たな卸資産の増加（96百万円）等が主な要因であります。固定資産の減少（268百万円）につきましては、有形固定資産の減少（178百万円）、投資その他の資産の減少（77百万円）等が主な要因であります。

負債合計は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。流動負債の増加（279百万円）につきましては、支払手形及び買掛金の増加（223百万円）等が主な要因であります。固定負債の減少（277百万円）につきましては、長期借入金の減少（145百万円）、役員退職慰労引当金の減少（124百万円）等が主な要因であります。

純資産合計は4,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。これは主に評価・換算差額等の減少（140百万円）があったものの、利益剰余金の増加（213百万円）、少数株主持分の増加（73百万円）等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ122百万円増加し1,673百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円の純収入（前年同四半期は401百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益195百万円、減価償却費62百万円等の収入要因があったものの、売上債権の増加75百万円、仕入債務の減少96百万円、法人税等の支払35百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円の純支出（前年同四半期は0百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入44百万円があったものの、定期預金の預入による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の純支出（前年同四半期は82百万円の純収入）となりました。これは主に、短期借入金の借入による430百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済433百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,324千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 290,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,678,000	11,678	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,678	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ワイ・テイ・エス	千葉県四街道市物井 598-10	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市 西 橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	19,000	-	19,000	0.15
計	-	290,000	-	290,000	2.41

（注）(株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	102	99	92	93	90	95	92	101	121
最低（円）	87	82	85	82	80	80	86	88	99

（注）株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,511	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,523,991	1,434,579
有価証券	50,683	50,652
商品及び製品	967,398	958,465
仕掛品	374,435	320,781
原材料及び貯蔵品	491,102	456,976
その他	81,413	62,390
貸倒引当金	20,254	21,781
流動資産合計	5,243,282	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,450,905	1,551,808
土地	1,569,721	1,582,411
その他(純額)	390,599	455,903
有形固定資産合計	3,411,226 ₁	3,590,123 ₁
無形固定資産	106,300	118,141
投資その他の資産	566,688 ₃	644,310 ₃
固定資産合計	4,084,214	4,352,575
資産合計	9,327,496	9,180,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,299	949,042
短期借入金	360,395	330,502
1年内返済予定の長期借入金	228,092	259,255
未払法人税等	66,438	28,142
賞与引当金	25,456	71,264
その他	289,904	225,261
流動負債合計	2,142,587	1,863,468
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	857,748	1,002,774
退職給付引当金	631,085	627,149
役員退職慰労引当金	147,090	271,820
資産除去債務	20,590	-
その他	366,405	398,803
固定負債合計	2,822,920	3,100,546
負債合計	4,965,507	4,964,015

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	2,869,677	2,656,455
自己株式	8,100	7,972
株主資本合計	3,518,327	3,305,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,494	74,919
為替換算調整勘定	215,390	122,604
評価・換算差額等合計	187,895	47,684
少数株主持分	1,031,557	958,443
純資産合計	4,361,988	4,215,992
負債純資産合計	9,327,496	9,180,008

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,616,089	5,689,483
売上原価	2,960,941	3,499,224
売上総利益	1,655,147	2,190,258
販売費及び一般管理費	1,819,792 ₁	1,735,872 ₁
営業利益又は営業損失()	164,644	454,385
営業外収益		
受取利息	1,163	1,872
受取配当金	6,697	5,590
負ののれん償却額	3,668	3,668
不動産賃貸料	6,802	6,643
その他	4,693	10,204
営業外収益合計	23,025	27,979
営業外費用		
支払利息	42,129	33,996
売上割引	9,838	10,997
為替差損	22,513	10,969
その他	1,025	3,267
営業外費用合計	75,506	59,230
経常利益又は経常損失()	217,125	423,134
特別利益		
前期損益修正益	8,561	2,547
固定資産売却益	-	412
貸倒引当金戻入額	974	1,154
国庫補助金	47,994	6,613
補助金収入	5,165	5,298
特別利益合計	62,695	16,026
特別損失		
固定資産処分損	293	2,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,590
その他	50,570 ₂	4,175 ₂
特別損失合計	50,863	27,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	205,292	411,795
法人税、住民税及び事業税	27,543	128,519
法人税等還付税額	7,653	-
法人税等調整額	48,504	3,059
法人税等合計	68,395	125,460
少数株主損益調整前四半期純利益	-	286,335
少数株主利益又は少数株主損失()	31,557	73,113
四半期純利益又は四半期純損失()	242,131	213,221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,687,885	1,920,575
売上原価	1,066,982	1,167,870
売上総利益	620,902	752,705
販売費及び一般管理費	¹ 582,468	¹ 560,945
営業利益	38,434	191,760
営業外収益		
受取利息	310	591
受取配当金	1,044	1,034
負ののれん償却額	1,222	1,222
不動産賃貸料	3,230	2,223
その他	480	3,216
営業外収益合計	6,289	8,288
営業外費用		
支払利息	14,404	10,412
売上割引	3,042	3,617
為替差損	432	12,286
その他	361	320
営業外費用合計	17,376	2,064
経常利益	27,347	197,984
特別利益		
前期損益修正益	23,677	2,547
固定資産売却益	-	233
貸倒引当金戻入額	580	587
国庫補助金	17,758	783
特別利益合計	5,338	2,976
特別損失		
固定資産処分損	158	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,461
その他	² 3,526	² 1,721
特別損失合計	3,685	5,361
税金等調整前四半期純利益	18,323	195,599
法人税、住民税及び事業税	19,469	59,307
法人税等調整額	10,407	361
法人税等合計	9,061	59,669
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,930
少数株主利益	8,781	45,611
四半期純利益	479	90,319

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	205,292	411,795
減価償却費	230,691	183,221
負ののれん償却額	3,668	3,668
受取利息及び受取配当金	7,860	7,462
支払利息	42,129	33,996
売上債権の増減額(は増加)	278,794	149,631
たな卸資産の増減額(は増加)	509,817	168,612
仕入債務の増減額(は減少)	167,446	268,536
割引手形の増減額(は減少)	70,000	21,356
その他	39,105	49,021
小計	568,058	540,508
利息及び配当金の受取額	7,860	7,462
利息の支払額	41,675	31,906
法人税等の支払額	57,212	88,747
法人税等の還付額	43,677	2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,708	429,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,624	73,703
定期預金の払戻による収入	115,930	56,177
有形固定資産の取得による支出	52,668	47,690
有形固定資産の売却による収入	37	910
投資有価証券の取得による支出	11,472	3,437
投資有価証券の売却による収入	-	1,899
その他	12,896	12,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,900	53,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	379,779	759,000
短期借入金の返済による支出	259,246	725,703
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	319,406	202,645
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	350,000	-
配当金の支払額	24,886	36
その他	851	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,390	119,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,693	54,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602,504	201,098
現金及び現金同等物の期首残高	948,625	1,472,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,130	1,673,376

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、20,590千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,590千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,460,167千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,386,851千円であります。
2 受取手形割引高は、101,356千円であります。	2 受取手形割引高は、80,000千円であります。
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,099千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 30,155千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造・運賃 69,518千円	荷造・運賃 77,493千円
広告宣伝費 49,553	広告宣伝費 34,518
役員・従業員給与手当 832,325	役員・従業員給与手当 770,897
賞与手当 23,097	賞与手当 36,746
法定福利費及び福利厚生費 144,764	法定福利費及び福利厚生費 130,989
賞与引当金繰入額 48,591	賞与引当金繰入額 55,314
その他の引当金繰入額 51,300	その他の引当金繰入額 47,970
減価償却費 65,790	減価償却費 56,486
支払賃借料 63,782	支払賃借料 59,117
2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
工場操業停止に伴う損失 49,382千円	工場操業停止に伴う損失 4,175千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造・運賃 24,531千円	荷造・運賃 25,345千円
広告宣伝費 13,451	広告宣伝費 10,057
役員・従業員給与手当 273,357	役員・従業員給与手当 246,751
賞与手当 9,271	賞与手当 20,100
法定福利費及び福利厚生費 40,601	法定福利費及び福利厚生費 41,016
賞与引当金繰入額 13,392	賞与引当金繰入額 12,728
その他の引当金繰入額 17,100	その他の引当金繰入額 15,990
減価償却費 22,107	減価償却費 20,428
支払賃借料 20,000	支払賃借料 19,759
2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
工場操業停止に伴う損失 3,524千円	工場操業停止に伴う損失 1,721千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,651,183 千円	現金及び預金勘定 1,774,511 千円
有価証券勘定(マネー・マネ ージメント・ファンド) 50,640	有価証券勘定(マネー・マネ ージメント・ファンド) 50,683
預入期間が3か月を超える定期預 金 150,694	預入期間が3か月を超える定期預 金 151,818
現金及び現金同等物 1,551,130	現金及び現金同等物 1,673,376

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 38千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,168,510	350,794	168,580	1,687,885	-	1,687,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	223,625	10,875	51	234,553	(234,553)	-
計	1,392,135	361,670	168,632	1,922,438	(234,553)	1,687,885
営業利益又は営業損失()	3,734	35,306	22,396	53,968	(15,534)	38,434

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,189,689	956,277	470,123	4,616,089	-	4,616,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475,469	19,450	1,435	496,355	(496,355)	-
計	3,665,158	975,728	471,558	5,112,445	(496,355)	4,616,089
営業利益又は営業損失()	243,805	64,855	49,568	129,380	(35,263)	164,644

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	303,488	165,505	185,028	654,021
連結売上高(千円)				1,687,885
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	9.8	10.9	38.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	823,989	461,439	461,567	1,746,996
連結売上高(千円)				4,616,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	10.0	10.0	37.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ
欧州 : ドイツ、スペイン、フランス
その他 : 東南アジア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,912,722	1,177,921	598,839	5,689,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100,458	24,533	7,521	1,132,512
計	5,013,180	1,202,454	606,360	6,821,995
営業費用	4,664,254	1,062,225	533,021	6,259,501
セグメント利益	348,926	140,229	73,338	562,494

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	1,355,661	381,412	183,501	1,920,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	381,266	7,417	1,811	390,495
計	1,736,927	388,830	185,313	2,311,071
営業費用	1,565,587	343,511	170,275	2,079,374
セグメント利益	171,339	45,319	15,037	231,697

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	562,494
セグメント間取引消去	53,055
全社費用（注）	64,752
棚卸資産の調整額	9,699
四半期連結損益計算書の営業利益	454,385

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	231,697
セグメント間取引消去	27,397
全社費用（注）	19,019
棚卸資産の調整額	6,480
四半期連結損益計算書の営業利益	191,760

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

当社及び連結子会社の所有する資産においては、資産除去債務を特定するため、引き続き調査を実施中であります。

また、現在使用中の建物外壁又は一部の資産においては、資産除去に係る債務を有しておりますが、将来において、当該資産の建て替えや新規設備への入れ替え等の計画はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	278.42円	1株当たり純資産額	272.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	20.24円	1株当たり四半期純利益金額	17.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(は損失)(千円)	242,131	213,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	242,131	213,221
期中平均株式数(千株)	11,964	11,962

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.04円	1株当たり四半期純利益金額	7.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	479	90,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	479	90,319
期中平均株式数(千株)	11,963	11,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。